



2025年10月29日

各 位

会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 足立 正親  
(コード番号：8060 東証プライム)  
問合せ先 経理部長 白根 昭宏  
(TEL. 03-6719-9074)

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025年10月24日に「2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年10月24日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月29日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8060 URL <https://canon.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏 (TEL) 03-6719-9074  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	491,822	3.9	38,201	5.3	39,527	6.1	27,275	1.1
2024年12月期第3四半期	473,181	6.4	36,290	△3.7	37,260	△3.3	26,980	4.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 26,368百万円(△3.7%) 2024年12月期第3四半期 27,386百万円(0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	250.59	250.51
2024年12月期第3四半期	211.68	211.63

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	527,768	392,667	74.2	3,603.19
2024年12月期	524,591	383,701	73.0	3,514.60

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 391,690百万円 2024年12月期 382,766百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2025年12月期	—	70.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	90.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

10月24日に公表いたしました第3四半期決算短信において、配当予想の修正を行っておりますが、当該配当予想からの変更はありません。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	4.0	58,000	9.2	59,000	8.5	40,500	3.0	372.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

10月24日に公表いたしました第3四半期決算短信において、連結業績予想の修正を行っておりますが、当該連結業績予想からの変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	111,079,972株	2024年12月期	111,079,972株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	2,373,477株	2024年12月期	2,172,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	108,841,320株	2024年12月期3Q	127,454,745株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、物価上昇等の影響で消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調が続きました。企業の設備投資は、製造業を中心に更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうち保守・運用サービス／アウトソーシングやITプロダクト・システム販売が好調に推移したこと等により、当社グループの売上高は4,918億22百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は382億1百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は395億27百万円（前年同期比6.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上したエーアンドエー株式会社の株式譲渡に伴う特別利益の剥落があったものの、売上増加に伴う利益の増加や政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことにより、272億75百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、前年同期の円安によるインバウンド需要の反動やエントリークラスで販売を終了した機種があったこと等により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、Windows 10の延長サポート終了に伴う高性能PCの販売やPC周辺機器の販売が好調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は973億87百万円（前年同期比0.9%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、72億86百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

#### エンタープライズ

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数及びオフィスMFPの保守サービスの売上は減少しました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、複数の大型案件があり、台数は大幅に増加したことに加え、レーザープリンターカートリッジについては、大口の受注があり、売上は微増となりました。

ITソリューションについては、文教や金融業向けPCの大型案件があったことに加え、株式会社プリマジェストの連結子会社化の影響や同社の着実な成長により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,971億83百万円（前年同期比8.5%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、140億91百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## エリア

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターの台数やオフィスMFPの保守サービスの売上、レーザープリンターカートリッジの売上は減少しました。市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、使用期間が長期化しているお客さまの機器の入替やお客さまの業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、台数は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことに加え、ビジネスPCと合わせて提案したランサムウェア対策ソフト、ウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティや中小企業のサステナブル経営・DX推進をトータルで支援する「まかせてIT」の契約件数が増加したことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,783億40百万円（前年同期比3.4%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、161億28百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

## プロフェッショナル

### （プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューションを提供しております。

当事業については、高速連帳プリンター案件は減少したものの、高速カット紙プリンター案件等が増加したことにより、売上は前年同期並みとなりました。

### （産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、半導体製造関連装置の販売が減少したこと等により、売上は減少しました。

### （ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業については、病院向けの大型案件の獲得等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は348億82百万円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少や販管費の増加により、36億7百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億76百万円増加し、5,277億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億93百万円減少しました。短期貸付金の減少500億10百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少168億91百万円、現金及び預金の増加601億44百万円、商品及び製品の増加41億61百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ44億70百万円増加しました。ソフトウェアの増加34億78百万円、投資有価証券の増加21億28百万円、退職給付に係る資産の増加18億72百万円、のれんの減少13億97百万円、顧客関連資産の減少11億89百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ57億88百万円減少し、1,351億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ52億75百万円減少しました。未払法人税等の減少63億円、未払費用の減少40億5百万円、未払消費税等の減少28億85百万円、賞与引当金の増加99億47百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億12百万円減少しました。繰延税金負債の減少2億37百万円、長期借入金金の減少1億67百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ89億65百万円増加し、3,926億67百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加272億75百万円、配当金の支払163億36百万円、自己株式の増加10億60百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、エリアセグメントで付加価値の高いITソリューションが好調に推移していることや拠点統廃合費用等の本社関連費用が当初の想定より抑えられたこと等から、営業利益、経常利益を修正しております。また、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。なお、米国の政策動向に関して、当社グループは日本国内を主要マーケットとして事業活動を行っているため、商品等の輸出入による直接的な影響は軽微であります。企業の設備投資に及ぼす影響等については注視してまいります。

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。今後の様々な要因の変化により、当業績予想と実績が乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	680,000	57,000	58,000	39,500
今回修正予想 (B)	680,000	58,000	59,000	40,500
増減額 (B-A)	0	1,000	1,000	1,000
増減率 (%)	0.0	1.8	1.7	2.5
ご参考 前期実績 (2024年12月期)	653,919	53,123	54,393	39,315

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,226	169,370
受取手形、売掛金及び契約資産	119,016	102,125
有価証券	1,500	500
商品及び製品	41,423	45,585
仕掛品	444	587
原材料及び貯蔵品	459	465
短期貸付金	50,010	—
その他	10,132	12,311
貸倒引当金	△28	△53
流動資産合計	332,185	330,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,801	44,245
機械装置及び運搬具（純額）	58	52
工具、器具及び備品（純額）	4,411	4,535
レンタル資産（純額）	6,980	7,037
土地	28,359	28,154
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	2,488	3,555
有形固定資産合計	88,101	87,582
無形固定資産		
ソフトウェア	7,709	11,188
のれん	22,637	21,240
顧客関連資産	18,384	17,195
施設利用権	300	300
その他	1	1
無形固定資産合計	49,033	49,925
投資その他の資産		
投資有価証券	17,771	19,900
退職給付に係る資産	29,842	31,714
繰延税金資産	478	585
差入保証金	3,003	2,653
その他	4,374	4,792
貸倒引当金	△199	△277
投資その他の資産合計	55,271	59,369
固定資産合計	192,406	196,876
資産合計	524,591	527,768



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,124	50,840
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	209	209
リース債務	160	147
未払費用	17,029	13,024
未払法人税等	12,126	5,825
未払消費税等	6,914	4,029
賞与引当金	3,816	13,764
役員賞与引当金	128	69
製品保証引当金	224	216
受注損失引当金	64	121
その他	31,640	28,916
流動負債合計	123,539	118,263
固定負債		
長期借入金	1,699	1,531
リース債務	335	249
永年勤続慰労引当金	796	727
退職給付に係る負債	7,409	7,466
繰延税金負債	4,699	4,461
その他	2,410	2,399
固定負債合計	17,350	16,837
負債合計	140,889	135,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,710	82,710
利益剰余金	200,928	211,864
自己株式	△9,303	△10,363
株主資本合計	347,637	357,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	8,220
繰延ヘッジ損益	86	38
為替換算調整勘定	508	400
退職給付に係る調整累計額	27,578	25,517
その他の包括利益累計額合計	35,128	34,175
新株予約権	86	103
非支配株主持分	849	873
純資産合計	383,701	392,667
負債純資産合計	524,591	527,768

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
売上高	473,181	491,822
売上原価	320,086	335,012
売上総利益	153,094	156,810
販売費及び一般管理費	116,804	118,609
営業利益	36,290	38,201
営業外収益		
受取利息	306	349
受取配当金	315	206
受取保険金	453	476
投資事業組合運用益	74	435
為替差益	49	—
その他	173	257
営業外収益合計	1,372	1,726
営業外費用		
支払利息	63	50
投資事業組合管理費用	137	152
為替差損	—	27
その他	201	169
営業外費用合計	402	400
経常利益	37,260	39,527
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1,555
関係会社株式売却益	2,876	—
その他	9	—
特別利益合計	2,887	1,555
特別損失		
固定資産除売却損	109	68
減損損失	—	494
投資有価証券売却損	—	2
その他	0	4
特別損失合計	109	570
税金等調整前四半期純利益	40,039	40,512
法人税等	12,992	13,176
四半期純利益	27,046	27,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,980	27,275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
四半期純利益	27,046	27,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	1,267
繰延ヘッジ損益	△133	△48
為替換算調整勘定	△5	△124
退職給付に係る調整額	82	△2,061
その他の包括利益合計	339	△966
四半期包括利益	27,386	26,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,316	26,322
非支配株主に係る四半期包括利益	69	46

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,039	40,512
減価償却費	7,628	8,909
減損損失	—	494
のれん償却額	1,052	1,397
顧客関連資産償却額	846	1,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,389	126
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	△4,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,977	9,947
受取利息及び受取配当金	△621	△556
支払利息	63	50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	94	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,552
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,876	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△74	△435
投資事業組合管理費用	137	152
売上債権の増減額 (△は増加)	12,795	16,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,162	△4,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,400	695
その他	△12,537	△11,794
小計	53,322	57,224
利息及び配当金の受取額	630	536
利息の支払額	△62	△48
法人税等の支払額	△13,264	△19,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,625	38,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,004	△7,412
有形固定資産の売却による収入	5	38
無形固定資産の取得による支出	△1,956	△4,799
投資有価証券の取得による支出	△802	△1,058
投資有価証券の売却による収入	—	2,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,667	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,231	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	120,000	50,010
その他	△559	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,246	38,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
長期借入金の返済による支出	△79	△167
自己株式の取得による支出	△81,929	△1,072
配当金の支払額	△16,844	△16,325
非支配株主への配当金の支払額	△25	△26
非支配株主からの払込みによる収入	10	5
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,869	△17,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,049	59,144
現金及び現金同等物の期首残高	89,690	110,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,739	169,870

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	98,269	175,041	163,981	32,881	3,008	473,181	—	473,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	6,617	8,448	923	5,873	21,877	△21,877	—
計	98,281	181,659	172,429	33,805	8,881	495,058	△21,877	473,181
セグメント利益又は 損失(△)	8,188	13,140	13,296	3,986	△2,321	36,290	0	36,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	97,375	187,267	170,085	33,923	3,169	491,822	—	491,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	9,915	8,254	958	5,879	25,019	△25,019	—
計	97,387	197,183	178,340	34,882	9,049	516,842	△25,019	491,822
セグメント利益又は 損失(△)	7,286	14,091	16,128	3,607	△2,958	38,155	45	38,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「エンタープライズ」セグメントの一部システム開発・運用組織を「その他」に移管しております。

また、「その他」に含まれていた株式会社プリマジェスト及びその子会社3社を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上のため、自己株式の取得を実施いたします。

### 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2025年10月27日から2026年1月30日まで                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月29日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出正弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野伸治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水久美子

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただ



し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。